イスラエルのパレスチナ再占領を止めよう
日本の加担をやめさせよう

イスラエルによるジェノサイド開始から3年が過ぎてしまいました。ガザ保健当局の10月6日集計では、**死者7万4245人、負傷者17万5267人。子どもの死者だけで2万人を超え、女性は1万2500人以上**です。1年前から「停戦」されたことになっていますが、この1年の間にも1400人以上が殺されています。

イスラエルは「停戦」を守る気などなく、**ガザからの住民追放が目標**であることを公言しています。ベングビール国家治安相は「自発的移住」と称し、初年度に25万人、7年で186万人を移住させる計画を発表しました。



イスラエルはガザ全体の7割を占領し、住民の避難地域との間に土塁を築き、食料や医薬品の搬入を著しく制限して土地の併合と再入植を狙っているのです。新設された海水淡水化施設を空爆するなど、生活に必須のインフラを破壊し、住民が「自発的」にガザから離れざるをえなくなるようにしています。

ヨルダン川西岸でも、不法入植地拡大と住民追放を加速しています。スモトリッチ財務相は「西岸の82%を併合する」と主張しています。

パレスチナの人々を殺し続けるイスラエルが、国際社会で地位を占めていられるのは、何と言っても、膨大な武器援助を行うなどジェノサイドの共犯者である米国が、イスラエルを支持し続けているからです。同時に**日本もまた、ジェノサイドへの加担者**であることを見逃すことはできません。高市政権はイスラエルの戦争犯罪を批判しないばかりか、逆に関係を強めています。ガザの人々殺すことでその能力を実証してきた軍事用ドローンを、自衛隊に導入しようとしています。ファナックなど日本を代表する企業のロボットが、イスラエルの武器製造に使われています。私たちの年金保険料がイスラエルに投資され、イスラエルの経済を支えています。昨年末には国会議員団がイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相の血塗られた手と握手しました。

10月27日はイスラエル総選挙でした。与党「リクード」は大幅に議席を減らしました。誰が政権を取るかはわかりませんが、政権の不安定性が大幅に増大したのは間違いありません。しかし、政権が交代したとしても、パレスチナへの対応が大きく変化する可能性は低いと言わざるをえません。イスラエルの姿勢を変えさせるには、国際的圧力しかありません。**今こそイスラエルからの投資を引き上げ、経済制裁を！**

リブ・イン・ピース☆９＋２５
https://www.liveinpeace925.com Email; info@liveinpeace925.com 2026年10月29日